

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社トーアミ

上場取引所

大証第二部

コード番号 5973

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.toami.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北川芳徳

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長 氏名 吉川 保 TEL (072) 876-1121 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	15,312	6.8	2,083	14.3	2,103	15.1
17年3月期	14,341	10.8	2,432	99.3	2,477	102.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,251	14.1	195 12	194 49	10.4	12.3	13.7
17年3月期	1,456	258.1	232 96	229 73	13.5	14.9	17.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 6,259,126株 17年3月期 6,122,049株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	30 00	12 50	17 50	188	15.4	1.5
17年3月期	25 00	0 00	25 00	155	10.7	1.4

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 記念配当 5円00銭

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	16,915	12,586	74.4	1,997 37
17年3月期	17,251	11,445	66.3	1,830 70

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 6,286,350株 17年3月期 6,235,550株
 期末自己株式数 18年3月期 113,650株 17年3月期 164,450株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,800	1,000	600	15 00	—	—
通 期	15,600	2,000	1,190	—	15 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 189円30銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		678,679		705,518		
2. 受取手形		2,891,370		2,770,074		
3. 売掛金		2,974,125		3,217,987		
4. 商品		44,884		48,935		
5. 製品		476,099		601,588		
6. 原材料		1,183,673		1,000,857		
7. 仕掛品		312,864		328,219		
8. 貯蔵品		14,454		14,188		
9. 前払費用		1,208		513		
10. 繰延税金資産		124,344		109,750		
11. その他		116,868		81,464		
貸倒引当金		18,183		4,790		
流動資産合計		8,800,391	51.0	8,874,308	52.5	73,916
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	3,002,800		3,016,241		
減価償却累計額		1,648,214	1,354,585	1,751,409	1,264,831	
(2) 構築物		281,324		285,596		
減価償却累計額		199,904	81,419	210,262	75,334	
(3) 機械及び装置		4,466,882		4,617,705		
減価償却累計額		3,303,045	1,163,837	3,490,515	1,127,190	
(4) 車両運搬具		120,871		132,185		
減価償却累計額		82,788	38,083	88,247	43,938	
(5) 工具器具及び備品		261,017		266,543		
減価償却累計額		214,061	46,956	229,383	37,159	
(6) 土地	1		4,038,158		4,037,558	
(7) 建設仮勘定			2,111		720	
有形固定資産合計		6,725,152	39.0	6,586,734	38.9	138,417
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		6,079		6,079		
(2) ソフトウェア		14,962		11,715		
(3) その他		4,176		3,826		
無形固定資産合計		25,218	0.1	21,620	0.1	3,597

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		591,845		806,284		
(2) 関係会社株式		104,000		104,000		
(3) 出資金		120		120		
(4) 関係会社長期貸付金		825,000		400,000		
(5) 更生債権等		7,555		14,951		
(6) 長期前払費用		8,579		6,071		
(7) 繰延税金資産		94,298		1,411		
(8) 前払年金費用		-		23,865		
(9) その他		89,800		104,789		
貸倒引当金		20,781		28,763		
投資その他の資産合計		1,700,418	9.9	1,432,729	8.5	267,688
固定資産合計		8,450,789	49.0	8,041,085	47.5	409,703
資産合計		17,251,180	100.0	16,915,393	100.0	335,787
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		866,483		1,029,223		
2. 買掛金		671,724		713,566		
3. 短期借入金		1,800,000		1,000,000		
4. 一年以内に返済予定の長期借入金		358,008		-		
5. 未払金		266,756		235,260		
6. 未払法人税等		753,469		419,398		
7. 未払消費税等		82,531		55,906		
8. 未払費用		184,168		201,771		
9. 預り金		8,947		9,523		
10. 賞与引当金		167,460		166,010		
11. 設備関係支払手形		174,835		21,669		
12. その他		3,453		2,303		
流動負債合計		5,337,838	31.0	3,854,633	22.8	1,483,205
固定負債						
1. 退職給付引当金		10,417		-		
2. 役員退職慰労引当金		453,830		471,760		
3. その他		3,675		2,858		
固定負債合計		467,923	2.7	474,618	2.8	6,695
負債合計		5,805,762	33.7	4,329,252	25.6	1,476,509

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)						
資本金	2	1,290,800	7.5	1,290,800	7.6	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,205,879		1,205,879		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		1,078		1,423		
資本剰余金合計		1,206,957	7.0	1,207,303	7.1	345
利益剰余金						
1. 利益準備金		128,430		128,430		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		4,381		2,687		
(2) 別途積立金		7,200,000		8,400,000		
3. 当期末処分利益		1,534,770		1,323,625		
利益剰余金合計		8,867,582	51.4	9,854,742	58.3	987,160
その他有価証券評価差額金		172,343	1.0	298,834	1.8	126,490
自己株式	3	92,265	0.6	65,539	0.4	26,726
資本合計		11,445,418	66.3	12,586,140	74.4	1,140,722
負債・資本合計		17,251,180	100.0	16,915,393	100.0	335,787

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
売上高								
1. 製品売上高		13,146,008		13,985,466				
2. 商品売上高		1,195,977	14,341,986	1,327,299	15,312,766	100.0	970,779	6.8
売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		447,795		476,099				
(2) 当期製品製造原価		8,921,045		10,121,081				
合計		9,368,841		10,597,180				
(3) 他勘定振替高	1	5,054		1,018				
(4) 製品期末たな卸高		477,918		586,983				
(5) 原価差額		1,819		14,604				
製品売上原価		8,887,687		9,994,572				
2. 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		43,753		44,884				
(2) 当期商品仕入高		1,005,620		1,132,122				
合計		1,049,374		1,177,007				
(3) 他勘定振替高	1	3,100		78				
(4) 商品期末たな卸高		44,884		48,935				
商品売上原価		1,001,388	9,889,076	1,127,993	11,122,565	72.6	1,233,489	12.5
売上総利益			4,452,910		4,190,200	27.4	262,710	5.9
販売費及び一般管理費	2							
1. 運送料		940,285		986,465				
2. 役員報酬		151,140		151,710				
3. 給料及び手当		356,190		379,757				
4. 賞与		58,768		60,428				
5. 賞与引当金繰入額		45,570		46,520				
6. 役員退職慰労金		960		-				
7. 役員退職慰労引当金繰入額		16,500		17,930				
8. 法定福利費・厚生費		81,817		77,098				
9. 退職給付費用		39,007		40,001				
10. 租税公課		18,029		20,276				
11. 事業税		23,417		21,731				
12. 減価償却費		50,718		51,582				
13. 車両費・旅費交通費		51,484		48,778				
14. その他		186,747	2,020,637	203,927	2,106,207	13.8	85,570	4.2
営業利益			2,432,273		2,083,992	13.6	348,280	14.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
営業外収益									
1. 受取利息	3	9,355			8,083				
2. 受取配当金		3,772			5,888				
3. 債務整理益		2,003			4,009				
4. 受取賃貸料		2,436			1,765				
5. 為替差益		40,787			10,510				
6. その他		19,892	78,248	0.5	5,928	36,187	0.2	42,061	53.8
営業外費用									
1. 支払利息		18,185			13,695				
2. 貸倒引当金繰入額		5,660			190				
3. たな卸資産廃棄損		7,406			125				
4. その他		1,609	32,861	0.2	3,147	17,158	0.1	15,703	47.8
経常利益			2,477,659	17.3		2,103,021	13.7	374,638	15.1
特別利益									
1. 固定資産売却益	4	1,748			5,335				
2. 貸倒引当金戻入益		13,429	15,177	0.1	5,600	10,935	0.1	4,242	27.9
特別損失									
1. 固定資産売却損	5	372			-				
2. 固定資産除却損	6	11,220			2,628				
3. ゴルフ会員権評価損		1,000	12,593	0.1	-	2,628	0.0	9,964	79.1
税引前当期純利益			2,480,244	17.3		2,111,328	13.8	368,915	14.9
法人税、住民税及び事業税		1,021,643			839,347				
法人税等調整額		2,414	1,024,058	7.1	20,702	860,050	5.6	164,008	16.0
当期純利益			1,456,186	10.2		1,251,278	8.2	204,907	14.1
前期繰越利益			78,584			150,576		71,991	
中間配当額			-			78,229		78,229	
当期未処分利益			1,534,770			1,323,625		211,145	

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,534,770		1,323,625		211,145
任意積立金取崩額							
1. 特別償却準備金取崩額		1,694	1,694	1,158	1,158	535	535
合計			1,536,464		1,324,783		211,681
利益処分額							
1. 配当金		155,888		110,011		45,877	
2. 取締役賞与金		30,000		30,000		-	
3. 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,200,000	1,385,888	1,000,000	1,140,011	200,000	245,877
次期繰越利益			150,576		184,772		34,196

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	25 00	0 00	25 00	30 00	12 50	17 50
普通配当	22 00	0 00	22 00	25 00	12 50	12 50
記念配当	3 00	0 00	3 00	5 00	0 00	5 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・・・・総平均法による原価法 (2) 製品・・・・総平均法による原価法 (3) 原材料・・・・総平均法による原価法 (4) 仕掛品・・・・総平均法による原価法 (5) 貯蔵品・・・・最終仕入原価法	(1) 商品・・・・同左 (2) 製品・・・・同左 (3) 原材料・・・・同左 (4) 仕掛品・・・・同左 (5) 貯蔵品・・・・同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、外貨建債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、事業年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるものと す。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(損益計算書) 「為替差益」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「為替差益」は、1,369千円であります。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>506,173</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>800,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>292,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,592,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 22,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,400,000株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式164,450株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、172,343千円であります。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	506,173	土地	294,121	合計	800,295	内容	金額(千円)	短期借入金	1,300,000	一年以内に返済予定の長期借入金	292,008	合計	1,592,008	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>470,837</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 22,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,400,000株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式113,650株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、298,834千円であります。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	470,837	土地	294,121	合計	764,958	内容	金額(千円)	短期借入金	700,000	合計	700,000	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	2,000,000千円
資産の種類	金額(千円)																																										
建物	506,173																																										
土地	294,121																																										
合計	800,295																																										
内容	金額(千円)																																										
短期借入金	1,300,000																																										
一年以内に返済予定の長期借入金	292,008																																										
合計	1,592,008																																										
当座貸越極度額	3,000,000千円																																										
借入実行残高	1,800,000千円																																										
差引額	1,200,000千円																																										
資産の種類	金額(千円)																																										
建物	470,837																																										
土地	294,121																																										
合計	764,958																																										
内容	金額(千円)																																										
短期借入金	700,000																																										
合計	700,000																																										
当座貸越極度額	3,000,000千円																																										
借入実行残高	1,000,000千円																																										
差引額	2,000,000千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 他勘定振替高は、見本出荷によるもの164千円、不良在庫品の廃棄6,325千円及び固定資産への振替1,664千円であります。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,212千円</p> <p>3 このうち関係会社に係る受取利息が9,296千円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 790千円 土地 957千円 合計 1,748千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 372千円 合計 372千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 4,366千円 構築物 96千円 機械及び装置 3,791千円 車両運搬具 1,562千円 工具器具及び備品 1,402千円 合計 11,220千円</p>	<p>1 他勘定振替高は、見本出荷によるもの353千円、不良在庫品の廃棄125千円及び固定資産への振替618千円であります。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,086千円</p> <p>3 このうち関係会社に係る受取利息が8,017千円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 902千円 土地 4,433千円 合計 5,335千円</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,130千円 機械及び装置 174千円 車両運搬具 1,178千円 工具器具及び備品 145千円 合計 2,628千円</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,139</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,794</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,230</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,239</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">184,663</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,443</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,525</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,688</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,724</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">118,237</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,843</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">218,642</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	68,139	未払社会保険料	8,794	貸倒引当金	4,230	退職給付引当金	4,239	役員退職慰労引当金	184,663	ゴルフ会員権評価損	20,443	未払事業税	44,525	その他	3,688	繰延税金資産計	338,724	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	118,237	特別償却準備金	1,843	繰延税金負債計	120,081	繰延税金資産の純額	218,642	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,549</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,770</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,134</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">191,959</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,443</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,938</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,228</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,023</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">205,102</td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">9,710</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,049</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,862</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">111,161</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	67,549	未払社会保険料	8,770	貸倒引当金	4,134	役員退職慰労引当金	191,959	ゴルフ会員権評価損	20,443	未払事業税	31,938	その他	2,228	繰延税金資産計	327,023	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	205,102	前払年金費用	9,710	特別償却準備金	1,049	繰延税金負債計	215,862	繰延税金資産の純額	111,161
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	68,139																																																												
未払社会保険料	8,794																																																												
貸倒引当金	4,230																																																												
退職給付引当金	4,239																																																												
役員退職慰労引当金	184,663																																																												
ゴルフ会員権評価損	20,443																																																												
未払事業税	44,525																																																												
その他	3,688																																																												
繰延税金資産計	338,724																																																												
繰延税金負債																																																													
其他有価証券評価差額金	118,237																																																												
特別償却準備金	1,843																																																												
繰延税金負債計	120,081																																																												
繰延税金資産の純額	218,642																																																												
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	67,549																																																												
未払社会保険料	8,770																																																												
貸倒引当金	4,134																																																												
役員退職慰労引当金	191,959																																																												
ゴルフ会員権評価損	20,443																																																												
未払事業税	31,938																																																												
その他	2,228																																																												
繰延税金資産計	327,023																																																												
繰延税金負債																																																													
其他有価証券評価差額金	205,102																																																												
前払年金費用	9,710																																																												
特別償却準備金	1,049																																																												
繰延税金負債計	215,862																																																												
繰延税金資産の純額	111,161																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため、注記を省略いたしました。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため、注記を省略いたしました。</p>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,830.70円	1株当たり純資産額	1,997.37円
1株当たり当期純利益金額	232.96円	1株当たり当期純利益金額	195.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	229.73円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	194.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	千円	1,456,186	1,251,278
普通株主に帰属しない金額	千円	30,000	30,000
(うち利益処分による取締役賞与金の額)	千円	(30,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益	千円	1,426,186	1,221,278
普通株式の期中平均株式数	株	6,122,049	6,259,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	千円	-	-
普通株式増加数	株	86,135	20,405
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	株	(86,135)	(20,405)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動（括弧内は現職）…………… 6月29日付

新任取締役候補

取締役 はっ とり とし あき
服部利昭（現 管理本部総務部長）

社外取締役 かげ やま よう いち
影山陽一（現 セントラル硝子株式会社 執行役員松阪工場長）

現職については本資料の発表日現在の役職名であって、今後変更されることがあります。

新任監査役候補

社外監査役 はやし ひで はる
林秀春（現 税理士）

退任予定取締役

（取締役） 廣田敏之

（取締役） 河内司

（社外取締役） 橋本力

退任予定監査役

（社外監査役） 麻崎五男

以 上